



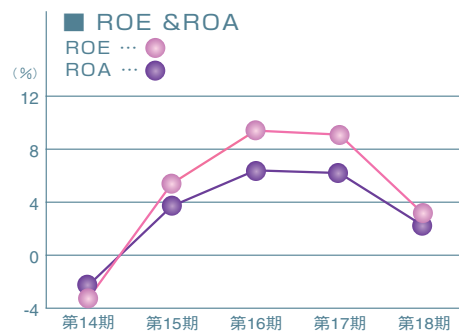
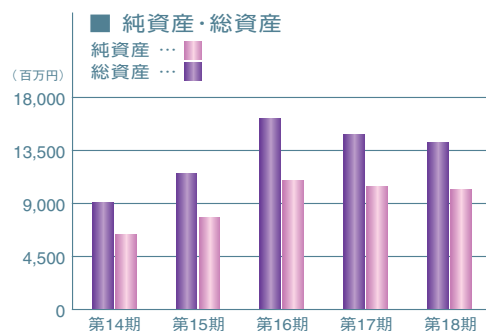
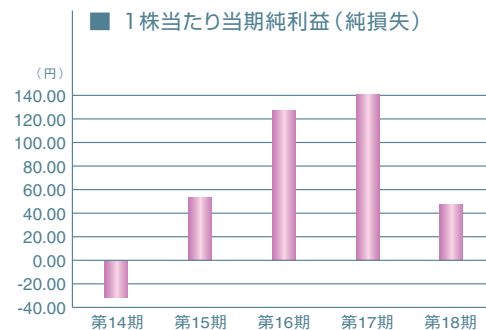
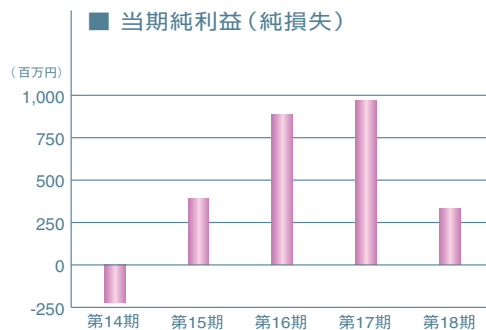
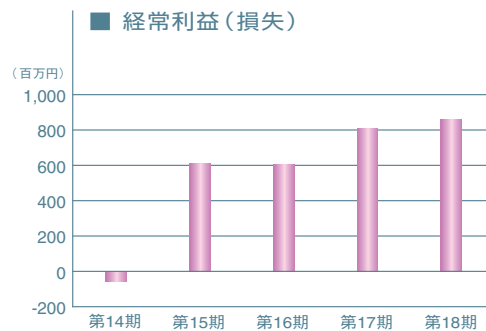
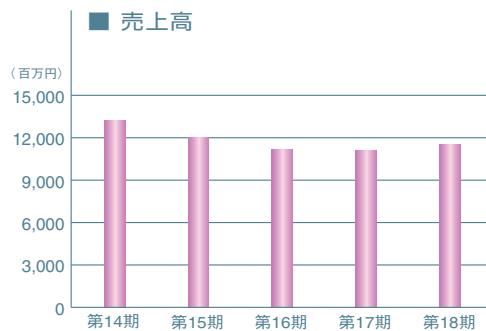
第18期 事業報告書

2005.4.1 >>> 2006.3.31

C O N T E N T S

01・連結財務ハイライト	05・クレスコの新体制
02・株主のみなさまへ	07・連結財務諸表
03・当期業績の概況	09・個別財務諸表
04・事業別売上推移	10・会社情報、株式情報

Financial Highlights / 連結財務ハイライト



ROA…総資産(総資本)利益率とも呼ばれ、当期利益を期末総資産で割ってもとめた比率です。企業に投下された総資本が、利益獲得のためにどのほど効率的に利用されているかを表します。
ROE…株主資本利益率とも呼ばれ、当期利益を株主資本で割った比率のことです。株主資本をいかに有効に活用して利益を上げているかを表す指標となります。



Top Message / 当期のご報告

株式会社クレスコ 代表取締役会長

岩崎 俊雄

株主のみなさまへ

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を受けて設備投資が堅調に推移し、個人消費も持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。一方では、不安定な国際情勢及び為替の変動、原材料、原油価格の高騰などの先行き懸念もあり、経営環境は不透明な状況が続いております。また、情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対するコストパフォーマンスや提案内容の差別化要求が一層厳しさを増しており、受注単価については、まだまだデフレ状態から抜け出せない状態にあると言えます。業況といたしましては売上、利益の拡大に向けて、従来の主力分野でありますソフトウェア開発、組込型ソフトウェア開発の営業を積極的に展開したことにより、受注は確実に回復傾向となってまいりました。ソリューション提供型のビジネス強化のため、ログイン認証システム「Secure Dive(セキュアダイブ)」を核としたセキュリティ関連ビジネス分野、データ連携ソフト「Data Spider(データスパイダー)」を核としたミドルウェア分野におけるソリューションを提供してまいりました。また、下半期からは保険商品販売の規制緩和を背景とした新たなサービスとして保険代理店システムパッケージMAR[k]S(マークス)をスタートいたしました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高115億27百万円(前年度比3.7%増)、経常利益8億61百万円(前年度比

6.1%増)、当期純利益3億32百万円(前年度比65.6%減)となりました。なお、当期純利益の減少は、主に前年度に当社保有のニイウス コー株式会社(旧 ニイウス株式会社)の株式を一部売却し、12億90百万円を特別利益に計上していたことによります。

2006年度の企業の景況感には原油の高騰などを受けて素材産業の景気改善にブレーキがかかったことが主因で、若干マイナスに振れることもございますが、先行きの業況に関しては概ね改善すると見込んでおり、企業収益や設備投資の増勢傾向からこの回復基調は今後もなだらかに続くものと思われまます。第18期で掲げていた重点施策につきましては、来期に向けて継続してまいります。株主価値、企業価値を高めるため、案件の確保、売上の増大を最優先することはもとより、利益面でのコスト削減、内部管理体制の更なる強化、クレスコグループの拡充と各社のシナジー効果の最大化を強力に推進してまいります。

今後とも株主のみなさまのご期待に添うよう、全社員全力で取り組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、ますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年 6月

第18期連結業績の概況についてご報告いたします。

POINT 1 : 当期の業績について

金融分野における需要が増加するなど、マーケットの状況はようやく好転しており、企業業績の改善に伴う情報化投資への意欲は全体として高まる傾向を示しております。また、昨年後半からのエンジニアの不足は稼働状況の高まりに伴う労務費等の増加といった形で、開発業務や業績にも影響を与え始めております。このような環境の中、当社企業グループは新サービスの立ち上げ、営業活動を積極的に展開し、主要顧客からの案件掘り起こしや新規顧客の開拓、製品やサービスの品質向上に全社一丸となって努めてまいりましたが、受注競争激化により一部主要顧客からの受注が伸びず、前年度比では微増の売上高にとどまりました。一方利益面では、外注費の適正化やプロジェクト収支管理の徹底により利益向上を図りましたが、将来を見据えての採用活動の積極化による販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は前年度を下回りました。また経常利益は、資金効率を意識した運用などにより前年度を上回ることができました。

POINT 2 : 事業別業績について

● ソフトウェア開発

売上高は91億97百万円(前年度比3.9%増)で全体の79.8%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザー別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が43億59百万円と高い比率になっております。当期においては、生命保険会社及びクレジットカードや消費者金融といったノンバンク関連からの受注が増加し、前年度を69百万円上回りました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にあ

りますが、大型開発案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前年度を33百万円下回りました。また、流通・その他分野では総合基幹業務アプリケーションシステムの構築サービスを展開する子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社の受注が順調に推移し、前年度を3億10百万円上回りました。

● 組込型ソフトウェア開発

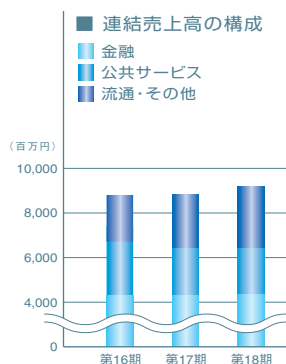
売上高は23億30百万円(前年度比2.9%増)で、全体の20.2%となっております。通信システム分野では、携帯電話や通信端末機器向けの開発が回復傾向にあり前年度実績を1億54百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では主要顧客からの受注が遅れ気味に推移しており、前年度を1億60百万円下回りました。デジタル家電や今後とも成長が期待される無線LANなどのその他分野では、着実に売上高が伸びてきており、前年度を70百万円上回りました。

POINT 3 : 来期の見通しと今後の取り組み

平成18年3月に日本銀行の量的金融緩和政策が解除され、日本経済はデフレを脱却しつつあり、企業の設備投資意欲やM&Aへの意欲は強くなっております。しかし、素材価格の高止まりは最終製品に反映されず企業内で解消されている状況で、企業のコスト低減意識はなお強いものと考えられます。当社企業グループが属しておりますシステム構築サービスの分野では、金融、通信及び製造業を中心に情報化投資が活発になると見込んでおりますが、価格低減要求とエンジニア不足によるコスト増加が懸念されます。受注獲得競争は依然厳しいものと考えますが、受注の確保とともに収益性の高い案件の獲得を主眼に、グループ一丸となって、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。

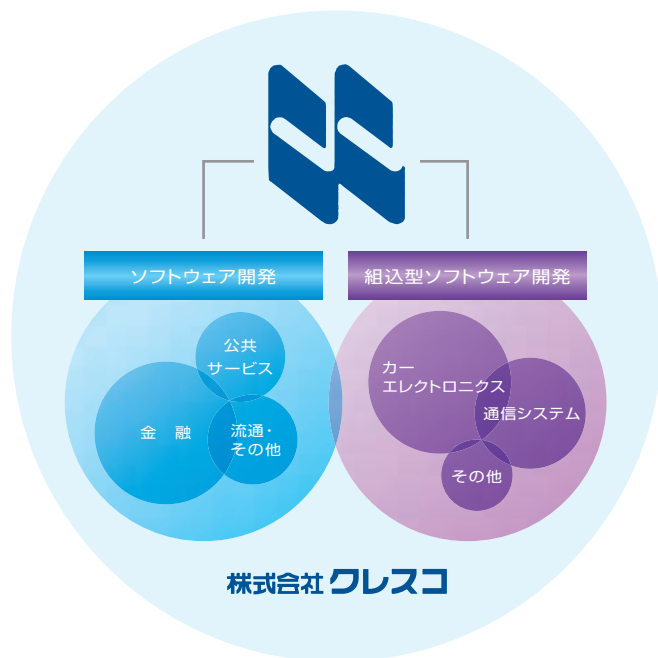
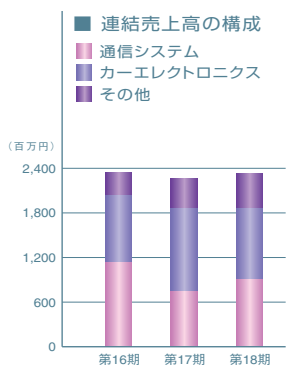
ソフトウェア開発

企業の情報システムの中核をなす基盤システム(ミドルウェア)、や多岐に渡る業種、業態向けの勘定系/情報系アプリケーションの開発、システム構築サービス等を行っています。特にエンドユーザーの業種別売上では銀行、生損保、証券などの金融分野が高い比率を占めており、最近ではインターネットバンキングなどWebを利用したシステムの構築が増加しています。



組込型ソフトウェア開発

通信システム分野では携帯電話や通信端末機器などの開発が回復傾向にあり、今後は次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力していきます。また、前期から手がけましたDVDレコーダなどのデジタル家電も堅調な推移を示しています。カーエレクトロニクス分野は国内及び海外の車に搭載されるカーオーディオや車載システムの高度化や情報化に対応したテレマティクス分野の開発に取り組んでいます。



株式会社 クレスコ

クレスコグループの事業分野

● 代表取締役2名体制へ

経営基盤の一層の強化を図るため、第18回定時株主総会をもって、代表取締役を岩崎俊雄の1名体制から2名体制にすることといたしました。

会長職と社長職を分離し、経営執行体制を明確化することで、より迅速かつ柔軟な経営を実践するとともに、組織の若返りを図ります。

会長は引き続きクレスコグループを含む最高経営責任者の立場から事業の方向性や戦略ビジョンの策定を行い、社長は業務執行責任者として事業戦略の実行を陣頭指揮し、共に経営革新を推進し企業価値の向上に邁進いたします。



(左)代表取締役会長

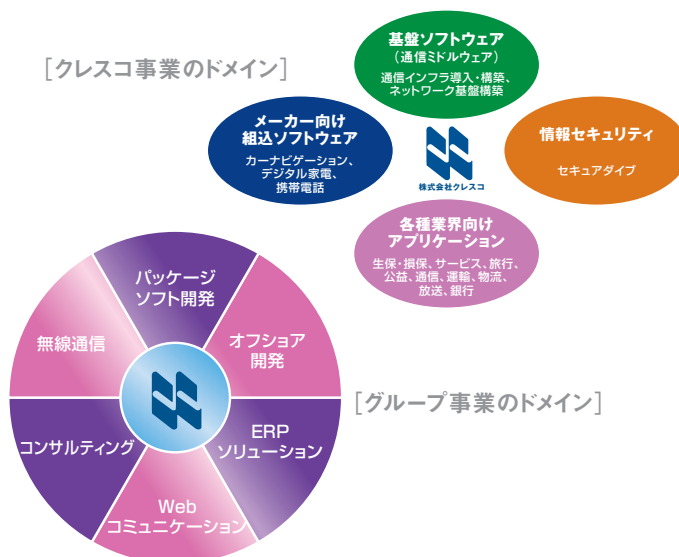
岩崎俊雄

(右)代表取締役社長

熊澤修一

● クレスコグループのビジネス

ネットワーク、データベース、セキュリティなど最新のIT技術を活用した最適なソリューションとシステム開発を事業の柱としています。数々の開発経験を通して培った技術力、開発力を武器にシステムインテグレーションから組込型ソフトウェアまで、社会生活に役立つ仕組みを提供している会社なのです。また当社のグループ会社では企業経営をサポートするERPシステムの導入支援をはじめとして、パッケージソフトウェア開発、近距離無線技術応用製品の開発・販売、各種コンサルティング、ビジネスブログ支援サービス等いろいろな形でIT関連サービスを提供しています。



● 子会社設立



株式会社 クレスコ・コミュニケーションズ
代表取締役社長 稲垣 昭治

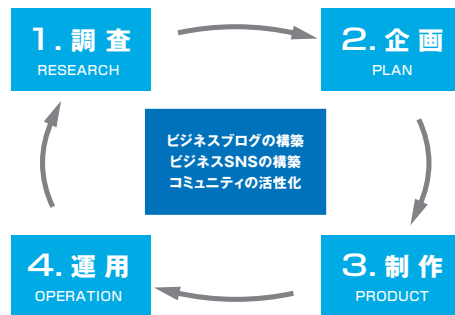
Webがコミュニケーションプラットフォームに変わりつつあることを背景にして「個人と企業の連携を強固にするネット・サービスの実現」をコンセプトに、企業サイトのブログ化推進とサイト監視を目的とする株式会社クレスコ・コミュニケーションズ(東京都港区)を2006年4月に設立いたしました。

ブログ(※1)やソーシャルネットワーキングサイト(※2)は、個人を中心に急速な拡大を示しています。一方、企業は顧客ニーズの把握を強化したいものの、誹謗中傷にあたる書き込み、公序良俗に違反する書き込みなどを考慮し、本格的導入に至っていない状況があります。

同社では企業サイトにソーシャルネットワーキングサイト型ブログ機能を搭載し、運用監視センターでのフィルタリングを併せて提供することにより「顧客との双方向通信を実現」とともに「的確なアクセス解析とマーケティング情報の提供」を可能にいたします。

※1 ブログとは「ウェブログ(Web Log)」の略称で、ホームページの一形態です。単なる「ウェブ上の個人日記」から始まったブログですが、今やお気に入りのブログで情報の収集をする新たなスタイルへと変化し、その社会的影響力は確実に大きくなっており、ブログの活用次第ではネット経由のクチコミ型情報伝達が活発になり、それが企業にとって有益なマーケティング情報になったり、商品の売れ行きを左右したり、結果として企業経営に大きな影響を与えるものになります。

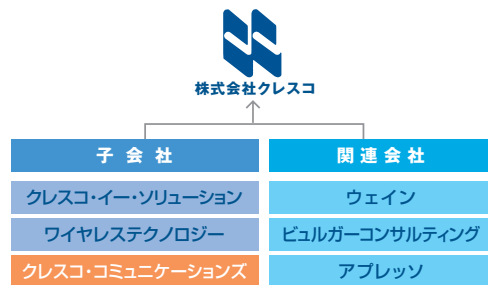
※2 参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のWebサイトです。誰でも自由に参加できるサービスと「既存の参加者からの招待がないと参加できない」というシステムになっているサービスがあります。



[サービス概念図]

ワンストップサービスの提供	クレスコ・コミュニケーションズのサービス	他社受託開発
サイト調査	<ul style="list-style-type: none"> ● サイトの役割と位置づけを提案 ● 競合優位な戦略の提示 	● SNS、ブログスキル不足、活用ノウハウなし
コンテンツ企画	<ul style="list-style-type: none"> ● 最新事例をもとに多方面から最適な企画を提案 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツ整理作成をする社員が必要 ● 長期の要件定義
コンテンツ制作	<ul style="list-style-type: none"> ● 実績豊富なパッケージベースによる開発 ● 潤沢なカスタマイズエンジニア集団 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発時間とコストが大、十分なテストも必要 ● 大量アクセス負荷への検証が困難
サービス運用監視	<ul style="list-style-type: none"> ● システム稼働監視 ● ネガティブバズ監視 ● 課金決済ポイント対応 ● 個人情報漏洩対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門会社と個別契約管理が煩雑でコスト高 ● トラブル時の責任範囲が不明確

[クレスコ・コミュニケーションズの戦略ポジションと強み]



[グループ体制図]

Consolidated Financial Statements / 連結財務諸表

(単位:百万円未満切捨)

連結貸借対照表	当期		前期	
	2006年3月31日現在		2005年3月31日現在	
(資産の部)				
流動資産	4,928	5,733		
現金及び預金	1,825	2,686		
受取手形及び売掛金	2,423	2,414		
有価証券	—	47		
たな卸資産	141	198		
前払費用	141	121		
未収入金	170	14		
繰延税金資産	186	231		
その他	39	26		
貸倒引当金	—	△7		
固定資産	9,151	9,157		
有形固定資産	1,792	1,725		
建物	764	685		
工具器具備品	111	123		
土地	916	916		
無形固定資産	564	713		
営業権	—	5		
ソフトウェア	553	697		
その他	10	10		
投資その他の資産	6,795	6,719		
投資有価証券	6,116	6,110		
敷金保証金	257	252		
保険積立金	256	218		
繰延税金資産	25	2		
その他	176	180		
貸倒引当金	△36	△45		
資産合計	14,080	14,890		
(負債の部)				
流動負債	1,713	1,975		
買掛金	820	852		
一年以内返済予定の長期借入金	30	30		
一年以内償還予定の社債	40	40		
未払金	167	165		
未払法人税等	45	278		
未払事業所税	11	13		
未払消費税等	77	46		
賞与引当金	385	398		
その他	135	150		
固定負債	2,221	2,534		
社債	210	250		
長期借入金	82	112		
退職給付引当金	487	427		
役員退職慰労引当金	150	140		
預り保証金	172	170		
繰延税金負債	1,118	1,432		
負債合計	3,935	4,510		
(少数株主持分)				
少数株主持分	15	5		
(資本の部)				
資本金	2,514	2,514		
資本剰余金	2,998	2,998		
利益剰余金	3,544	3,426		
その他有価証券評価差額金	2,101	2,505		
自己株式	△1,030	△1,070		
資本合計	10,128	10,375		
負債、少数株主持分及び資本合計	14,080	14,890		

■ 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円減少し、18億25百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては3億1百万円の収入となりました。これは、主に法人税等の支払による支出4億33百万円がありました。これは、主に法人税等の支払による支出4億33百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が5億55百万円となり、減価償却費2億98百万円の調整が行われたことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては9億45百万円の支出となりました。これは、主に有価証券の売却による収入23億85百万円、有

価証券の償還による収入5億83百万円、投資有価証券の売却による収入63百万円、投資有価証券の償還による収入8億16百万円がありましたが、有価証券の取得による支出28億65百万円、有形固定資産の取得による支出1億75百万円、無形固定資産の取得による支出1億30百万円、投資有価証券の取得による支出15億82百万円があったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては2億17百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払1億91百万円の支出によるものです。

(単位:百万円未満切捨)

(単位:百万円未満切捨)

連結損益計算書	当 期		前 期		連結剰余金計算書	当 期		前 期	
	2005年4月1日から 2005年3月31日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで			2005年4月1日から 2005年3月31日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
売上高	11,527		11,116		(資本剰余金の部)				
売上原価	9,796		9,411		資本剰余金期首残高	2,998		2,998	
売上総利益	1,731		1,705		資本剰余金期末残高	2,998		2,998	
販売費及び一般管理費	1,167		1,120		(利益剰余金の部)				
営業利益	564		584		利益剰余金期首残高	3,426		2,644	
営業外収益	436		330		利益剰余金増加高	332		966	
受取利息	58		18		利益剰余金減少高	215		184	
受取配当金	62		41		利益剰余金期末残高	3,544		3,426	
有価証券売却益	98		49						
不動産賃貸収入	201		194						
持分法による投資利益	—		2						
その他	14		23						
営業外費用	138		103						
支払利息	1		1						
不動産賃貸費用	117		94						
その他	19		7						
経常利益	861		811						
特別利益	21		1,347						
投資有価証券売却益	4		1,340						
持分変動利益	—		2						
その他	17		3						
特別損失	327		484						
固定資産除却損	9		69						
減損損失	—		42						
投資有価証券評価損	—		33						
持分法投資損失	—		216						
事務所移転費用	20		68						
ソフトウェア開発中止損失	168		—						
その他	129		54						
税金等調整前当期純利益	555		1,674						
法人税、住民税及び事業税	234		631						
法人税等調整額	△11		75						
少数株主利益	0		1						
当期純利益	332		966						

連結キャッシュ・フロー計算書	当 期		前 期	
	2005年4月1日から 2005年3月31日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	301		△367	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945		290	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217		△297	
現金及び現金同等物の減少額	△861		△374	
現金及び現金同等物の期首残高	2,686		3,069	
連結子会社の持分法適用関連会社への 異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	—		△8	
現金及び現金同等物の期末残高	1,825		2,686	

(単位:百万円未満切捨)

■ 経営成績

受注の確保を最重要課題とし、営業企画部を中心に受注の拡大に取り組み、エンドユーザー企業への営業強化により受注高の積上げを図りましたが、期初計画を達成することはできませんでした。ソフトウェア開発では、主力の金融関連分野の受注が増加し、流通・その他分野の好調な売上拡大が公共サービス分野の不振を補い、全体として売上高を伸ばすことができました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野がようやく立ち上がり受注が増加し、デジタル家電などのその他分野も順調に推移したもの

の、カーエレクトロニクス分野における主要顧客からの受注が遅れ気味であったため、前年度比では微増の売上高にとどまりました。一方利益面では、外注管理やプロジェクト収支管理を徹底し利益向上を図りましたが、採用費の増加などの影響で、営業利益は前年度を下回りました。また経常利益は、前年度を上回りました。以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高115億27百万円(前年度比3.7%増)、経常利益8億61百万円(前年度比6.1%増)、当期純利益3億32百万円(前年度比65.6%減)となりました。

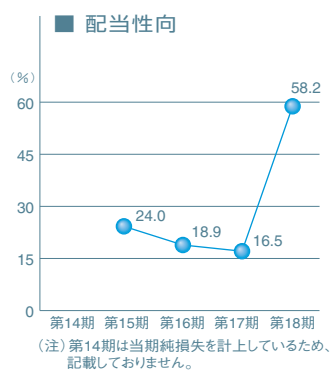
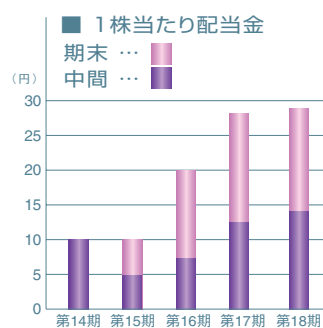
Financial Statements / 個別財務諸表

(単位:百万円未満切捨)

(単位:百万円未満切捨)

貸借対照表	当期		前 期		損益計算書	当期		前 期	
	2006年3月31日現在	2005年3月31日現在	2005年3月31日現在	2004年4月1日から2005年3月31日まで		2005年4月1日から2006年3月31日まで	2004年4月1日から2005年3月31日まで		
(資産の部)					売上高	10,207		9,965	
流動資産	4,277	5,239			売上原価	8,752		8,514	
固定資産	9,507	9,320			売上総利益	1,454		1,450	
資産合計	13,784	14,559			販売費及び一般管理費	973		942	
(負債の部)					営業利益	481		507	
流動負債	1,507	1,765			営業外収益	437		364	
固定負債	1,976	2,253			営業外費用	121		108	
負債合計	3,483	4,018			経常利益	796		763	
(資本の部)					特別利益	20		1,340	
資本金	2,514	2,514			特別損失	266		267	
資本剰余金	2,998	2,998			税引前当期純利益	550		1,837	
利益剰余金	3,717	3,592			法人税、住民税及び事業税	190		621	
その他有価証券評価差額金	2,101	2,505			法人税等調整額	20		52	
自己株式	△1,030	△1,070			当期純利益	339		1,162	
資本合計	10,301	10,541			前期繰越利益	110		76	
負債・資本合計	13,784	14,559			自己株式処分差損	7		0	
					中間配当額	91		84	
					当期末処分利益	351		1,153	

(単位:百万円未満切捨)



利益処分

	当期	前 期
	2005年4月1日から2006年3月31日まで	2004年4月1日から2005年3月31日まで
当期末処分利益	351	1,153
任意積立金取崩額		
プログラム等準備金取崩額	21	10
特別償却準備金取崩額	5	2
合 計	377	1,167
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	97	100
(1株当たり配当金 単位:円)	(15.0)	(15.5)
役員賞与金	15	16
別途積立金	150	940
次期繰越利益	115	110

Corporate Data / 会社情報

会社の概要 (2006年4月1日現在)

商号	株式会社クレスコ
設立	1988年4月1日
資本金	2,514百万円
従業員数	753名
本社所在地	〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号 (品川インターシティA棟26F) (03)5769-8011
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ■北品川センター 〒140-0001 東京都品川区北品川1-8-11 (ダヴィンチ品川II 3F) (03)5715-7031 FAX (03)3458-4070 ■横浜センター 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号 (川浅ビル) (045)474-0981 ■北海道開発センター 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1 (札幌口プロビル4F) (011)200-5550
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■メインフレームシステム開発 ■クライアント・サーバシステム開発 ■ファームウェア開発 ■システム機器開発

役員 (2006年6月23日現在)

代表取締役会長	岩崎俊雄
代表取締役社長	熊澤修一
常務取締役	吉田俊博
常務取締役	丹羽蔵王
取締役	酒井一夫
取締役	山田則夫
取締役	根元浩幸
取締役	谷口義恵
取締役	浦崎雅博
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結子会社 (2006年4月3日現在)

連結子会社	クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ
-------	---

Stock Information / 株式情報 (2006年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	17,000,000株
発行済株式総数	7,308,054株
株主数	4,453名

大株主

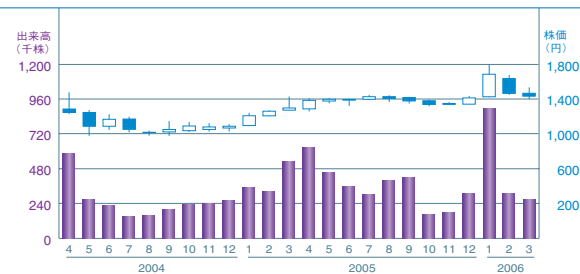
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,391	16.2
浦崎雅博	7,400	11.5
有限会社シュンコーボレーション	5,850	9.1
クレスコ従業員持株会	2,592	4.0
田島健司	2,204	3.4
イー・アンド・アイシステム株式会社	1,781	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,515	2.4
ソシエテ ジェネラルバンク アンド トラスト	1,468	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,403	2.2
モルガン・スタンレー・アド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,294	2.0

(注) 当社の自己株式(7,774百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

所有者別株式分布状況 (自社保有分を除く)

内訳	株式数 (6,530,636株)	株主数 (4,452名)
個人・その他	4,387,036株 (67.2%)	4,319名 (97.0%)
金融機関	794,740株 (12.2%)	34名 (0.8%)
証券会社	54,307株 (0.8%)	22名 (0.5%)
外国法人・その他	511,827株 (7.8%)	37名 (0.8%)
事業会社・その他	782,726株 (12.0%)	40名 (0.9%)

株価及び出来高の推移



■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞
	貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.cresco.co.jp) に掲載しております。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

■ 単元未満株式の買取請求及び売渡請求

単元未満株式の買取請求及び売渡請求は、左記事務取扱場所及び左記取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、売渡請求は毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間お取扱いができませんので、ご注意ください。

■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式売渡請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。

クレスコ憲章

- 一、クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一、クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一、クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一、クレスコは皆が経営する会社である
- 一、クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき…私たちが基本に立ち返る原点となっています。

自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。